

次期「社会資本未来プラン」の骨子案について

〔令和3年1月14日〕
土木建築局

1 要旨

平成22年度に策定（平成28年3月改定）した「社会資本未来プラン（以下「プラン」という。）」の計画期間が令和2年度で終了することから、これまでの成果や課題，社会情勢の変化等を踏まえ，令和3年度を始期とする次期プランを策定する。

2 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）〔10年間〕

3 計画の位置付け

社会資本分野の総合計画であり，「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の分野別計画。

プランは，社会資本分野のマネジメントの基本方針を示すものであり，この方針に基づき，道路，河川など事業毎に具体的な整備水準や投資予定額，実施箇所等を示した事業別整備計画など，プランに関連する計画を別途策定。

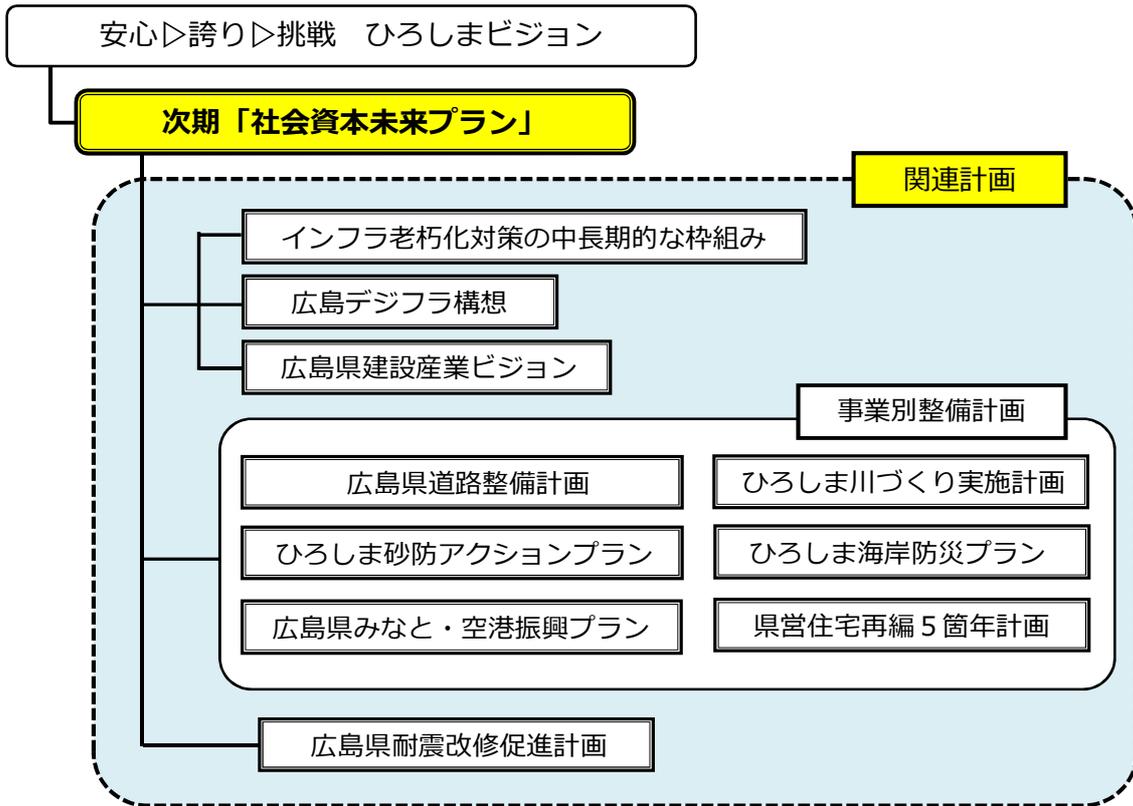
4 骨子案

別紙『次期「社会資本未来プラン」の骨子案について』のとおり

5 スケジュール

区 分	令和2年度							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
策定作業	骨子案		素案			最終案		策定
	プライオリティ（優先順位）の検討			パブコメ				
	市町等調整							
建設委員会			●骨子案	●素案		●集中審議		
プラン関連計画 (事業別整備計画)	骨子案			素案		計画策定		
	市町等調整							

〔参考〕社会資本未来プラン及び関連計画の体系



次期「社会資本未来プラン」の骨子案について

別紙

《1. 趣旨》

平成22年度に策定（平成28年3月改定）した「社会資本未来プラン（以下「プラン」という。）」の計画期間が本年度で終了することから、これまでの成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえ、令和3年度を始期とする次期プランを策定する。

《2. これまでの取組状況・評価》

（1）プラン全体について（平成28年度～令和2年度）

区 分		実施状況等（見込）		
成果目標の進捗状況（R元）	目標数	達成	概ね達成	未達成
	47	29	3	15
完成予定箇所（部分完成を含む）の実施状況（R2見込） 〔H30.7豪雨災害関係分を除く〕	計画		実績	
	完成	497	437	内訳 計画どおり完成 420 前倒して完成 17
	部分完成	26	27	計画どおり部分完成 17 完成から部分完成へ前倒して部分完成 6 4
	継続	383	442	

【事業別の状況】

事業区分	成果目標（R元）				完成予定箇所（R2見込）					
	目標数	達成	概ね達成	未達成	計画			実績		
					完成	部分完成	継続	完成	部分完成	継続
道路	16	7	1	8	363	14	117	318	18	158
河川	4	4	0	0	9	10	43	4	6	52
砂防	7	6	1	0	93	0	162	93	0	162
海岸	5	3	1	1	16	0	29	8	0	37
港湾	10	7	0	3	11	2	28	10	2	29
漁港					5	0	4	4	1	4
空港	3	0	0	3						
住宅	2	2	0	0						
計	47	29	3	15	497	26	383	437	27	442

（2）基本方針別の主な成果・課題

区 分	主 な 成 果	主 な 課 題
社会資本整備の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 広域道路ネットワークや港湾物流機能の強化等による移動や物流の効率化 ✓ アクセス道路や宮島口旅客ターミナルの整備等による地域観光の振興 ✓ 計画的な防災施設の整備等による被害の防止・軽減効果の発揮 ✓ 市街地再開発等の推進による都市機能の向上 ✓ 地域交通基盤の確保などによる生活環境の改善 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興 ✓ 防災施設の計画規模を超える災害等を踏まえた県土の強靱化（あり方検討） ✓ 労働力不足を補う円滑な物流や地域間交流等を支える物流・地域拠点、観光地等へのアクセス性の向上 ✓ 世界との経済活動を支える港湾物流サービスの利便性向上や機能強化 など
社会資本ストックの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 土砂災害警戒区域等の指定完了など防災・減災対策の強力な推進 ✓ サイクリングロードなど魅力的な地域資源活用やクルーズ客船の積極的な誘致等による地域経済・観光等の活性化 ✓ 広島空港の航空ネットワークの充実や運用時間の延長など利便性向上による交流人口の増加 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 激甚化する異常気象による災害リスクに対して適切に判断し、避難に繋げるためのソフト対策の更なる充実・強化 ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済や観光の回復 ✓ 都市のスポンジ化の進行による都市機能の低下 ✓ 災害リスクの高いエリアに開発された多くの住宅地の存在 など
社会資本の適正な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 修繕方針等に基づく計画的な補修や新技術の活用など、インフラ老朽化対策による施設の適切な機能維持やコストの平準化 ✓ 計画的かつ機動的な河道浚渫等による県土の保全 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 老朽化する既存インフラが更に増大していく中で、インフラの機能を適切に維持するためのより効果的・効率的な維持管理の実施 ✓ 社会資本を支える担い手不足や自治体間の技術力の格差を補完する点検・補修技術等の積極的な活用や連携体制の強化 など
効果的に進めるための施策・イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 流域下水道事業の地方公営企業法全部適用などコスト構造改善を推進 ✓ 関係機関と連携した建設産業の労働環境の改善や魅力発信、育成等の取組を推進 ✓ アダプト活動への支援による団体の増加や広島港の港湾運営会社制度の導入など多様な主体との連携を推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 引き続き厳しい環境にある建設産業の更なる市場・労働環境の改善や魅力発信の充実 ✓ 社会資本整備による様々なストック効果を広く県民に伝えるための情報発信の充実 ✓ 事業実施に当たっての適切な効果検証による一層の透明性の確保 など

《3. 次期プランにおける基本的考え方》

現行プラン等に基づくこれまでの取組状況、また、昨今の人口構造の変化やグローバル化の進展、激甚化・頻発化する異常気象による大規模災害、老朽化する既存インフラの更なる増加、AI/IoTなどデジタル技術の急速な進展などの社会情勢の変化、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響や「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン（以下「ビジョン」という。）」が目指す広島県の将来像も踏まえ、次期プランについては、次のような考え方で施策を推進する。

【基本的認識】

✓ ビジョンが目指す広島県の実現のため次期プランにおいては、現行プランの取組による成果や県の強みを生かして次のステップに繋げていくとともに、様々な社会情勢の変化により顕在化している課題等にも的確に対応できるよう取り組んでいく必要がある。

【最適な資源配分によるハード対策の推進】

✓ 特に、激甚化・頻発する異常気象等による大規模災害から県民の安全・安心を確保することや人口減少社会下においても社会・経済活動を維持・発展させるためには、引き続き、必要な基盤の整備などのハード対策に取り組む必要がある。
 ✓ しかしながら、対策が必要な箇所は未だ多くあることに加え、人口減少社会の進行や新型コロナによる影響も不透明であり、厳しい財政状況が続くことも想定されることから、最適な資源配分による効果的なハード対策の推進が重要である。

【ハード対策を補完する取組の充実・強化】

✓ さらに、ハード対策による事業効果が発揮されるまでには一定の期間を要することや、対応可能な規模・能力を超えるような災害が発生する可能性もあることから、既存インフラの更なる有効活用や、リアルタイムで精度の高い災害リスク情報の提供などによる早期にリスクから回避するための取組、また、サービス機能の集約や安全なエリアへの居住の誘導などによる安全で快適に暮らせるまちづくりの推進など、ソフト対策の一層の充実・強化も重要である。

【効果的・効率的な維持管理の推進】

✓ また、高度経済成長期に集中的に社会資本が整備されてきたことから、今後老朽化する既存インフラが加速的に増加することに加え、これらインフラの機能を適切に維持するための人材不足等も顕在化しており、インフラの機能を適切に維持し続けることができる、より効果的かつ効率的な取組を推進する必要がある。

【進展するデジタル技術の実装】

✓ これら社会情勢の変化に伴う様々な課題に的確に対応していくためには、急速に進展するデジタル技術は非常に有効な手段であり、さらに、新しい生活様式などライフスタイルの変化や多様化するニーズ等を踏まえた新たなサービスや付加価値の創出が重要である。

【方向性】

✓ 次期プランにおいては、事業の優先度を踏まえながら、より効果的かつ効率的にハード対策を推進するとともに、既存インフラの機能を最大限に活用・引き出すための取組やソフト対策を充実・強化させ、ハード・ソフト対策を相互に関連・補完させながら、様々な状況変化に的確に対応した、安全・安心で持続できる社会を構築。

【社会資本整備に係る優先度の考え方（案）】AHP法（階層化意思決定法）を活用して優先順位を設定

評価項目	内 容
事業効果	当該事業の費用と受益者（利用者等）側の便益（効果を貨幣換算化したもの）との比（ $=B/C$ ）がどれだけ大きいか
緊急性※	課題解決や将来のリスク回避のために早期実施の緊急性（必要性）がどれだけ求められているか
実施環境	事業を計画どおり円滑に進めることができる環境にあるかなど、事業の実施環境がどれだけ整っているか
波及的影響	貨幣換算することが困難な効果・影響や、施策目標達成度や目指す姿の実現への貢献度など、事業がもたらす多様な効果・影響

※社会情勢の変化に的確に対応するため、時間軸を考慮した評価項目を新たに追加。

✓ また、既存インフラが有する機能を十分に発揮し、適切に後世へと引き継いでいくため、より効果的・効率的な維持管理を推進。
 ✓ 計画・整備から維持管理に至るまで、デジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントを推進するとともに、新たなサービスや付加価値を創造するなどの相乗効果も発揮。

【目指す姿】

県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

《4. 次期プランにおける施策の方向性（案）》

目指す姿の実現に向けて、早期の事業効果の発現が求められる事業や波及効果の高い事業などに重点的に取り組みながら、次の方向性で施策を展開する。

【計画期間】 令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）〔10年間〕

《施策の柱》

〔Ⅰ〕安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

《10年後の姿》

- ✓ 激甚化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、近年発生した浸水被害を解消するための治水対策や、防災拠点などの災害時に重要な施設を保全する土砂災害対策、県内全域の緊急輸送道路の法面对策など、より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災が着実に進んでいます。
- ✓ さらに、ハード対策のみではあらゆる災害を防ぎきることはできないという認識に立ち、平時から地域住民や関係者と協働した災害リスクの共有や避難体制の強化を図るとともに、デジタル技術を活用した精度が高い防災情報を個々の状況に応じて取得することができ、自ら適切な避難行動をとるなど、的確な備えや行動が当たり前の状態となっています。

【主な重点的取組】

- 平成30年7月豪雨災害等の被災地における再度災害防止対策（三篠川等の改良復旧事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業など）、緊急輸送道路の機能強化（東広島高田道路、呉平谷線、法面对策など）、防災拠点や人口・資産の集積状況等を踏まえたハード対策による事前防災を推進
- VR等の模擬体験によるリアリティ性を高めたツールの活用などによる平時からの防災教育の推進や、精度の高い予測に基づく、地域や個人ごとに応じた水害・土砂災害などのリスク情報を取得できる仕組みを構築し、災害によるリスクを回避するための適切な避難行動等を促進

〔Ⅱ〕県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

《10年後の姿》

- ✓ 県内経済の発展や地域の活性化に繋がる、国道2号バイパスをはじめとした幹線道路の整備による広域道路ネットワークの形成や、船舶の大型化に対応した岸壁の延伸、コンテナふ頭の拡張や臨港道路の整備、東南アジア諸国をはじめとする航路の拡充などにより、企業活動のグローバル化や生産性向上に資する最適な物流ネットワークが構築されています。
- ✓ さらに、広島空港の航空路線の拡充や、広島港におけるクルーズ客船の安全で快適な寄港環境の整備など、ビジネスや観光、日常生活において、それぞれの目的に応じた最適な交通ネットワークにより、便利で快適な移動ができ、国内のみならず世界との交流や連携が活発に行われています。

【主な重点的取組】

- 広域的な道路ネットワークの構築や空港等へのアクセス機能の強化（広島高速5号線、一般国道2号（東広島・安芸バイパス）、福山沼隈道路、（都）栗柄広谷線、一般国道183号（鍵掛峠道路）など）、自動運転やリアルタイムの道路情報などデジタル技術の活用による移動の円滑化
- 広島港出島地区や福山港への大型船舶の寄港が可能となる大水深岸壁の整備、デジタル技術を活用した荷役の自動化などロジスティック機能の高度化や、臨港道路廿日市草津線（Ⅱ期区間）の整備などによる港湾物流の効率化
- 広島港宇品地区におけるクルーズ客船の寄港に対応した岸壁延伸やクルーズターミナルの整備、鞆地区などの観光地アクセス向上による広域的な周遊ルートの形成、しまなみ海道など県内のサイクリングロードの受入環境向上

《4. 次期プランにおける施策の方向性（案）》

《施策の柱》

〔Ⅲ〕魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

《10年後の姿》

- ✓ 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要となる機能の集約や、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域から低い区域への居住の誘導が進むとともに、区画整理事業と一体となった連続立体交差事業の推進などによる円滑で安全な交通の確保や、最適な公共交通ネットワークの構築が進み、利便性が高く、安全・安心な生活を支えるまちづくりに県内全域で取り組んでいます。
- ✓ さらに、集約された各拠点においては、デジタル技術を活用した便利で質の高い様々なサービスを提供するための取組が各市町において展開されるとともに、地域の歴史的資源やオープンスペースなどの利活用により、地域の特色を生かした賑わいや住み続けたいくなるような魅力のある居住環境が創出され、快適でゆとりのあるライフスタイルを支える基盤が形成されています。

【主な重点的取組】

- コンパクト+ネットワーク型のまちづくりの指針となる立地適正化計画及び防災指針策定の促進、市街化区域の見直しなどによる災害リスクの高い区域への居住の抑制、空き地や空き家などのまちなかの未利用ストックを活用した居住環境の整備などによる災害に強く、機能集約された都市構造の形成を促進
- 駅周辺のまちづくりと一体となった広島市東部地区連続立体交差事業（I期区間）の推進や、地域内における交通基盤の構築（(都)上寺家下見線、一般国道375号（引字根）など）による円滑で安全な交通ネットワークの形成を推進
- データとデジタル技術を活用したスマートシティ化の促進、歩行空間の拡大や公園・緑地などの充実による開放的な都市空間の確保などによる快適でゆとりのある生活の基盤形成を推進

〔共通〕社会資本の機能を適切に発揮させるための維持管理の推進 ～ 社会資本の適切な維持管理の推進 ～

《10年後の姿》

- ✓ AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用し、既存インフラの状況をより的確に把握することで劣化状況を高い精度で予測するなど、維持管理の高度化・効率化を図るとともに、国・県・市町など管理者の枠を超えた連携体制や仕組みを構築することで、社会資本の機能が適切に維持・発揮され続け、県民の安全で快適な日常生活や社会経済活動を支えています。

【主な重点的取組】

- AI/IoT, ドローンなどのデジタル技術を最大限に活用した、効率的な施設点検・監視、変状予測に基づく適切な修繕など、高度で効果的な予防保全、さらには予測保全型の維持管理を推進
- 国・県・市町の管理者の枠を超えた、効果的かつ効率的な社会資本の維持管理が可能となる体制・仕組みの構築を推進

《上記を貫く施策》

デジタル技術の実装によるイノベーション ～ デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進 ～

《10年後の姿》

- ✓ 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全性、利便性や、建設分野の生産性が向上しています。
- ✓ さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することにより、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値が次々と創出されています。

【主な重点的取組】

- 防災等に係る予測技術の向上や自動運転技術の導入などに資する、県土全体の3Dデジタル化を推進
- 調査・設計・施工・維持管理等の一連の工程における3次元データやICT等の活用など、i-Constructionの推進による建設分野の効率化や高度化
- 県が保有するインフラ情報を一元化・オープンデータ化し、民間等と連携した利活用を推進するための仕組みの構築

安全・安心で、広島県の強みを生かした魅力のある持続可能な県土づくり ～ 社会変化に適応したインフラマネジメントの推進 ～

【効果を高めるためのイノベーション】

デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

【施策の柱】

【安全・安心な県土づくり】
～ 安全・安心を支える
総合的な県土の強靱化 ～

【取組方針①】
防災・減災対策の充実・強化

- 平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
- 激甚化する気象災害等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
- 災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
- 切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進

【取組方針②】
安全で快適な交通環境づくりの推進

- 安全で快適な道路空間の形成
- 安全で快適な海上交通の確保

【県の強みを生かした県土づくり】
～ 交流・連携を支える
ネットワークの充実・強化 ～

【取組方針③】
経済・物流を支える基盤の強化

- 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
- 強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化

【取組方針④】
集客・交流機能の強化とブランド力向上

- 主要都市間の連携を強化する基盤整備
- 観光振興に資する基盤整備
- 瀬戸内海の魅力を生かしたみなど環境の整備
- 空港機能の充実

【魅力ある持続可能な県土づくり】
～ 魅力的で持続可能な
社会を支える基盤形成 ～

【取組方針⑤】
コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

- 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
- 人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
- 地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
- 誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
- 中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

【取組方針⑥】
環境保全と循環型社会の構築

- 地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- 自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- 河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- 環境にやさしい交通体系への転換

【県土づくりにおける共通施策】 ～ 社会資本の適切な維持管理の推進 ～

【計画的に推進するための取組】

○ 施策の点検

○ 多様な主体との連携

○ 事業別整備計画の着実な推進

○ 社会資本を支える担い手の確保